

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 経済産業省

(単位: 千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額	
経済成長	93,396,937	85,378,326	▲ 8,018,611	80,651,914	92,171,427	11,519,513	
	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<372,643,560>の内数	<320,115,977>の内数	<▲52,527,583>の内数	
新陳代謝	1,829,720	2,074,682	244,962	0	0	0	
	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	
イノベーション	76,882,743	71,804,396	▲ 5,078,347	80,651,914	92,171,427	11,519,513	
	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<372,643,560>の内数	<320,115,977>の内数	<▲52,527,583>の内数	
基準認証	9,255,730	9,660,554	404,824	0	0	0	
	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	
経済産業統計	5,428,744	1,838,694	▲ 3,590,050	0	0	0	
	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	
個別産業	32,347,721	36,693,178	4,345,457	0	0	0	
	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<715,000>の内数	<500,000>の内数	<▲215,000>の内数	
ものづくり	16,288,817	24,823,099	8,534,282	0	0	0	
	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<200,000>の内数	<100,000>の内数	<▲100,000>の内数	
サービス	4,893,256	918,039	▲ 3,975,217	0	0	0	
	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	
IT	11,165,648	10,952,040	▲ 213,608	0	0	0	
	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<515,000>の内数	<400,000>の内数	<▲115,000>の内数	
対外経済	38,372,398	35,220,825	▲ 3,151,573	194,590,206	210,074,306	15,484,100	
	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	
国際交渉・連携	26,245,728	27,275,767	1,030,039	0	0	0	
	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	
海外市場開拓支援	6,434,626	4,855,096	▲ 1,579,530	0	0	0	
	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	
貿易投資	5,246,610	2,617,996	▲ 2,628,614	194,590,206	210,074,306	15,484,100	
	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	0の内数	0の内数	0の内数	
貿易管理	445,434	471,966	26,532	0	0	0	
	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	
中小・地域	94,010,493	100,279,758	6,269,265	0	0	0	
	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<75,598,550>の内数	<98,183,510>の内数	<48,179,366>の内数	
経営革新・創業促進	56,963,795	60,916,491	3,952,696	0	0	0	
	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<6,001,594>の内数	<4,478,860>の内数	<▲1,522,734>の内数	
事業環境整備	28,012,699	29,095,810	1,083,111	0	0	0	
	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<27,366,000>の内数	<49,300,000>の内数	<21,934,000>の内数	
経営安定・取引適正化	6,141,798	5,185,421	▲ 956,377	0	0	0	
	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	
地域産業	2,892,201	5,082,036	2,189,835	0	0	0	
	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<32,751,140>の内数	<37,934,280>の内数	<5,183,140>の内数	
福島・震災復興	0	0	0	0	0	0	
	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<75,598,550>の内数	<98,183,510>の内数	<22,584,960>の内数	
エネルギー・環境	627,679,059	590,533,100	▲ 37,145,959	0	0	0	
	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<1,922,433,204>の内数	<1,869,588,792>の内数	<▲52,844,412>の内数	
資源・燃料	5,544,898	5,994,059	449,161	392,082,913	358,702,717	▲ 33,380,196	
	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<1,922,433,204>の内数	<1,869,588,792>の内数	<▲52,844,412>の内数	
新エネルギー・省エネルギー	474,600,000	437,380,000	▲ 37,220,000	0	0	0	
	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<1,922,433,204>の内数	<1,869,588,792>の内数	<▲52,844,412>の内数	
電力・ガス	146,650,000	146,370,000	▲ 280,000	9,038,133,770	8,811,308,530	▲ 226,825,240	
	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<370,703,753>の内数	<318,846,799>の内数	<▲51,856,954>の内数	
環境	884,161	789,041	▲ 95,120	0	0	0	
	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<235,863,492>の内数	<195,305,285>の内数	<▲40,558,207>の内数	
保安・安全	4,371,873	4,133,939	▲ 237,934	0	0	0	
	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	
産業保安	3,189,794	2,882,012	▲ 307,782	0	0	0	
	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	
商取引安全	483,879	531,200	47,321	0	0	0	
	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	
化学物質管理	698,200	720,727	22,527	0	0	0	
	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	<0>の内数	
計	890,178,481	852,239,126	▲ 37,939,355	11,703,490,557	11,440,029,282	▲ 263,461,275	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算(例: 施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
 3. エネルギー対策特別会計については、経済産業省所管のみ掲記している。
 4. 東日本大震災復興特別会計については、復興庁計上のうち経済産業省関係のみ掲記している。
 5. 26年度予算額は、27年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 6. 26年度予算額は、当初予算額である。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)経済産業省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額	
経済成長				93,396,937	85,378,326	▲ 8,018,611	
新陳代謝	経済産業本省	産業・事業新陳代謝促進費	産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費(主要経費95)	387,186	297,507	▲ 89,679	
			中小企業の産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費(主要経費60)	0	340,000	340,000	
		独立行政法人経済産業研究所運営費	独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	1,442,534	1,437,175	▲ 5,359	
イノベーション	経済産業本省	技術革新促進・環境整備費	産業技術の研究開発の推進に必要な経費	3,347,647	2,208,656	▲ 1,138,991	
			登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費	17,149	17,082	▲ 67
			国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	60,832,599	61,787,122	954,523
			国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	12,685,348	7,791,536	▲ 4,893,812
基準認証	経済産業本省	基準認証政策推進費	基準認証政策に関する調査・開発・試験等に必要な経費(主要経費13)	2,089,128	2,293,906	204,778	
			基準認証政策の推進に必要な経費(主要経費95)	410,724	458,999	48,275	
		独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	6,755,878	6,907,649	151,771	
経済産業統計	経済産業本省	経済産業統計調査費	商工鉱業統計調査に必要な経費(主要経費95)	309,108	277,386	▲ 31,722	
			中小商工業等統計調査に必要な経費(主要経費60)	5,007,229	1,451,127	▲ 3,556,102	
	経済産業局	経済産業統計調査費	商工鉱業統計調査に必要な経費	112,407	110,181	▲ 2,226	
個別産業				32,347,721	36,693,178	4,345,457	
ものづくり	経済産業本省	ものづくり産業振興費	ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費(主要経費13)	14,355,910	19,589,813	5,233,903	
			中小企業のものづくり産業振興に必要な経費(主要経費60)	1,805,959	5,114,442	3,308,483	
			ものづくり産業振興に必要な経費(主要経費95)	126,948	118,844	▲ 8,104	
サービス	経済産業本省	サービス産業強化費	中小企業のサービス産業強化に必要な経費(主要経費60)	4,050,000	918,039	▲ 3,131,961	
			サービス産業強化のための研究開発に必要な経費(主要経費13)(前年度限り)	843,256	0	▲ 843,256	
IT	経済産業本省	情報技術利活用促進・セキュリティ対策推進費	中小企業情報技術の利活用の促進に必要な経費(主要経費60)	543,387	502,024	▲ 41,363	
			情報セキュリティ対策研究開発等に必要な経費(主要経費13)	1,741,075	1,772,866	31,791	
			電子経済産業省構築事業に必要な経費(成果重視事業)(主要経費95)	4,286,706	4,243,791	▲ 42,915	
			中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費(成果重視事業)(主要経費60)	210,000	186,000	▲ 24,000	
			旅費等内部管理業務共通システムの最適化実施に必要な経費(成果重視事業)(主要経費95)	641,646	636,002	▲ 5,644	
		独立行政法人情報処理推進機構運営費	独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	3,742,834	3,611,357	▲ 131,477	
対外経済				38,372,398	35,220,825	▲ 3,151,573	
国際交渉・連携	経済産業本省	国際交渉・連携推進費	国際交渉・連携の推進に必要な経費(主要経費95)	3,952,692	3,098,846	▲ 853,846	
			対外経済政策に必要な経費(主要経費60)	432,898	394,378	▲ 38,520	
		独立行政法人日本貿易振興機構運営費	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	21,860,138	23,782,543	1,922,405	
海外市場開拓支援	経済産業本省	海外市場開拓支援費	海外市場開拓支援の推進に必要な経費	6,434,626	4,855,096	▲ 1,579,530	
貿易投資	経済産業本省	貿易投資促進費	貿易投資促進に必要な経費(主要経費95)	1,146,610	1,017,996	▲ 128,614	
			対内投資促進に必要な経費(主要経費60)(前年度限り)	2,500,000	0	▲ 2,500,000	
		再保険費貿易再保険特別会計へ繰入	再保険金等の財源の貿易再保険特別会計へ繰入れに必要な経費	1,600,000	1,600,000	0	
貿易管理	経済産業本省	貿易管理費	貿易管理に必要な経費(主要経費95)	218,785	245,317	26,532	
			安全保障貿易管理等に必要な経費(主要経費60)	226,649	226,649	0	

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)経済産業省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額
中小・地域				94,010,493	100,279,758	6,269,265
経営革新・創業促進	中小企業庁	経営革新・創業促進費	経営革新・創業促進に必要な経費	37,945,119	41,891,385	3,946,266
		独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	19,018,676	19,025,106	6,430
事業環境整備	中小企業庁	中小企業事業環境整備費	中小企業事業環境の整備に必要な経費	28,012,699	29,095,810	1,083,111
経営安定・取引適正化	中小企業庁	経営安定・取引適正化費	経営安定・取引適正化に必要な経費	6,141,798	5,185,421	▲ 956,377
地域産業	経済産業本省	地域経済活性化対策費	中小企業地域新産業創出等に必要な経費	1,288,201	2,828,036	1,539,835
		工業用水道事業費	工業用水道事業に必要な経費	1,604,000	2,254,000	650,000
エネルギー・環境				627,679,059	590,533,100	▲ 37,145,959
資源・燃料	資源エネルギー庁	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	3,581,356	3,616,959	35,603
		鉱物資源安定供給確保費	鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費(主要経費95) 海洋鉱物資源の開発及び利用の促進に必要な経費(主要経費13)	1,376,214 587,328	1,797,100 580,000	420,886 ▲ 7,328
新エネルギー・省エネルギー	資源エネルギー庁	石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	474,600,000	437,380,000	▲ 37,220,000
電力・ガス	資源エネルギー庁	電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	116,843,536	137,757,369	20,913,833
		電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源立地対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	29,806,464	8,612,631	▲ 21,193,833
環境	経済産業本省	環境政策推進費	中小企業等の環境政策の推進に必要な経費(主要経費60)	545,080	509,141	▲ 35,939
			環境政策の推進に必要な経費(主要経費95)	339,081	279,900	▲ 59,181
保安・安全				4,371,873	4,133,939	▲ 237,934
産業保安	経済産業本省	産業保安費	産業保安に必要な経費(主要経費95)	2,946,716	2,708,423	▲ 238,293
			産業保安の推進に必要な経費(主要経費13)	172,080	108,644	▲ 63,436
	産業保安監督官署	産業保安費	産業保安に必要な経費	70,998	64,945	▲ 6,053
商取引安全	経済産業本省	消費者行政推進費	中小企業の消費者行政の推進に必要な経費(主要経費60)	472,961	520,000	47,039
			消費者行政の推進に必要な経費(主要経費95)	10,918	11,200	282
化学物質管理	経済産業本省	化学物質管理推進費	中小企業等の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費(主要経費)	648,401	663,734	15,333
			化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費(主要経費95)	49,799	56,993	7,194
計				796,781,544	766,860,800	▲ 29,920,744

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 下段< >外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。
 3. 26年度予算額は、27年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 4. 26年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管: 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省) (会計) エネルギー対策特別会計

(単位: 千円)

政策評価体系	勘定・組織	項	事項	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額
経済成長				0	0	0
				<(135,553,436)の内数>	<(123,996,963)の内数>	<(▲11,556,473)の内数>
イノベーション	電源開発促進勘定	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	<314,857>の内数	<189,178>の内数	<▲125,679>の内数
	エネルギー需給勘定	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	<135,238,579>の内数	<123,807,785>の内数	<▲11,430,794>の内数
エネルギー・環境				11,218,596,451	10,917,183,076	▲301,413,375
				<(135,553,436)の内数>	<(123,996,963)の内数>	<(▲11,556,473)の内数>
資源・燃料	電源開発促進勘定	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	<314,857>の内数	<189,178>の内数	<▲125,679>の内数
	エネルギー需給勘定	燃料安定供給対策費	石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	329,916,945	295,686,312	▲34,230,633
		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	47,190,000	48,500,000	1,310,000
		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	16,475,968	16,096,405	▲379,563
		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	<135,238,579>の内数	<123,807,785>の内数	<▲11,430,794>の内数
		事務取扱費	石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費(主要経費63)	37,416	35,290	▲2,126
		融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	融通証券等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	11	11	0
国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,551,331,133	1,550,475,722	▲855,411		
新エネルギー・省エネルギー	電源開発促進勘定	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	<314,857>の内数	<189,178>の内数	<▲125,679>の内数
	エネルギー需給勘定	エネルギー需給構造高度化対策費	エネルギー源の多様化等に必要な経費(主要経費63)	128,114,610	102,886,344	▲25,228,266
			省エネルギーの推進に必要な経費(主要経費63)	92,508,270	77,471,836	▲15,036,434
		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	<135,238,579>の内数	<123,807,785>の内数	<▲11,430,794>の内数
			エネルギー源の多様化等に必要な経費(主要経費63)	27,103	28,000	897
	省エネルギーの推進に必要な経費(主要経費63)	16,795	11,545	▲5,250		
電力・ガス	電源開発促進勘定	電源立地対策費	電源立地対策に必要な経費	168,402,869	161,243,357	▲7,159,512
		電源利用対策費	電源利用対策に必要な経費	17,290,797	16,676,000	▲614,797
		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	<314,857>の内数	<189,178>の内数	<▲125,679>の内数
		事務取扱費	電源立地対策に必要な経費	143,513	141,810	▲1,703
		電源利用対策に必要な経費	62,476	56,343	▲6,133	
	エネルギー需給勘定	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	<135,238,579>の内数	<123,807,785>の内数	<▲11,430,794>の内数
	原子力損害賠償支援勘定	原子力損害賠償支援資金へ繰入	原子力損害賠償支援資金へ繰入れに必要な経費	22,500,000	0	▲22,500,000
	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	融通証券等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	1	1	0	
	国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	8,829,734,114	8,633,191,019	▲196,543,095	
環境	電源開発促進勘定	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	<314,857>の内数	<189,178>の内数	<▲125,679>の内数
	エネルギー需給勘定	エネルギー需給構造高度化対策費	温暖化対策に必要な経費(主要経費63)	14,842,294	14,680,834	▲161,460
		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	<135,238,579>の内数	<123,807,785>の内数	<▲11,430,794>の内数
		事務取扱費	温暖化対策に必要な経費(主要経費63)	2,136	2,247	111
計				11,218,596,451	10,917,183,076	<(▲301,413,375)>

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)経済産業省 (会計)貿易再保険特別会計 (単位:千円)

政策評価体系	勘定・組織	項	事項	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額
対外経済				194,590,206	210,074,306	15,484,100
				(0)	(0)	(0)
貿易投資		再保険費	再保険金等の支払に必要な経費	194,547,483	210,031,701	15,484,218
		事務取扱費	貿易保険制度等調査委託に必要な経費(主要経費95)	40,290	40,172	▲118
		国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	2,433	2,433	0
計				194,590,206	210,074,306	15,484,100

(所管)経済産業省 (会計)特許特別会計 (単位:千円)

政策評価体系	勘定・組織	項	事項	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額
経済成長				80,651,914	92,171,427	11,519,513
				(0)	(0)	(0)
イノベーション		独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金に必要な経費	9,484,527	10,594,486	1,109,959
		事務取扱費	工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費(主要経費95) 特許事務の機械化に必要な経費(主要経費95)	45,129,543	55,393,128	10,263,585
				26,037,844	26,183,813	145,969
計				80,651,914	92,171,427	11,519,513

(所管)復興庁(経済産業省) (会計)東日本大震災復興特別会計 (単位:千円)

政策評価体系	勘定・組織	項	事項	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額
経済成長				0	0	0
				<1,608,155>の内数	1,080,000の内数	<▲528,155>の内数
イノベーション	復興庁	東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	<1,608,155>の内数	<1,080,000>の内数	<▲528,155>の内数
個別産業				0	0	0
				<715,000>の内数	<500,000>の内数	<▲215,000>の内数
ものづくり	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	中小企業のものづくり産業振興に必要な経費(主要経費60)	<200,000>の内数	<100,000>の内数	<▲100,000>の内数
IT	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	情報産業強化のための研究開発に必要な経費(主要経費13)	<515,000>の内数	<400,000>の内数	<▲115,000>の内数
中小・地域				0	0	0
				<75,598,550>の内数	<98,183,510>の内数	<▲22,584,960>の内数
経営革新・創業促進	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	経営革新・創業促進に必要な経費(主要経費60)	<3,936,860>の内数	<3,059,999>の内数	<▲876,861>の内数
	復興庁	東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	<2,064,734>の内数	<1,418,861>の内数	<▲645,873>の内数
事業環境整備	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	中小企業事業環境の整備に必要な経費	<27,366,000>の内数	<49,300,000>の内数	<21,934,000>の内数
地域産業	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	地域経済産業活性化に必要な経費(主要経費95)	<32,751,140>の内数	<37,934,280>の内数	<5,183,140>の内数
福島・震災復興	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	中小企業のものづくり産業振興に必要な経費(主要経費60)	<200,000>の内数	<100,000>の内数	<▲100,000>の内数
	復興庁		情報産業強化のための研究開発に必要な経費(主要経費13)	<515,000>の内数	<400,000>の内数	<▲115,000>の内数
	復興庁		経営革新・創業促進に必要な経費(主要経費60)	<3,936,860>の内数	<3,059,999>の内数	<▲876,861>の内数
	復興庁		地域経済産業活性化に必要な経費(主要経費95)	<32,751,140>の内数	<37,934,280>の内数	<5,183,140>の内数
	復興庁		石油等の安定供給の確保に必要な経費(主要経費95)	<456,569>の内数	<375,370>の内数	<▲81,199>の内数
	復興庁		電力の安定供給対策に必要な経費(主要経費95)	<6,700,092>の内数	<4,515,000>の内数	<▲2,185,092>の内数
	復興庁		中小企業事業環境の整備に必要な経費	<27,366,000>の内数	<49,300,000>の内数	<21,934,000>の内数
	復興庁		東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	<1,608,155>の内数	<1,080,000>の内数
復興庁	東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	<2,064,734>の内数	<1,418,861>の内数	<▲645,873>の内数	
エネルギー・環境				0	0	0
				<7,156,661>の内数	<4,890,370>の内数	<▲2,266,291>の内数
資源・燃料	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	石油等の安定供給の確保に必要な経費(主要経費95)	<456,569>の内数	<375,370>の内数	<▲81,199>の内数
電力・ガス	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	電力の安定供給対策に必要な経費(主要経費95)	<6,700,092>の内数	<4,515,000>の内数	<▲2,185,092>の内数
計				75,598,550	98,183,510	22,584,960

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
 3. エネルギー対策特別会計については、経済産業省所管のみ掲記している。
 4. 東日本大震災復興特別会計については、復興庁計上のうち経済産業省関係のみ掲記している。
 5. 26年度予算額は、27年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 6. 26年度予算額は、当初予算額である。